

## は し が き

経済研究所所長 小澤 伸 光

本研究所の使命の一つは、地域経済の活性化に資する研究成果の公表である。ここに言う「地域」の意味は、本学の位置する埼玉県西部地域を主な内容とするものの、研究対象を当該地域に限定するものではない。

本誌『経済研究所所報』第21号では、2016年度の指定研究助成（経済研究所所長推薦）である「地域スポーツの日独比較」（研究代表：明石真和、共同研究者：野田裕康）について、その総括報告、研究報告ならびに公開セミナーを掲載した。

「総括報告」で示されているように、当該研究の特色は多彩な現地視察と多様な関係者へのインタビューを通して、スポーツが地域に根ざす仕組みの日独における異同を明らかにしていることである。ドイツではフランクフルトを中心に実態調査を行っているが、その理由の一つは「大都会フランクフルトを中心として、マインツその他の中規模都市があるという位置関係です。何となく東京を中心とした埼玉、神奈川、千葉というイメージに似ている」（明石p. 8）ことで、地域比較のイメージがわきやすくなることである。地域比較研究で重要なことは、比較対象間の異同とその背景を摘出するとともに、研究主体が関わる地域の諸課題とのレリバンスに留意し、地域への「適用」と「適応」との峻別を地域の当事者を巻き込んで確かめることである。

その意味で、本号に掲載された経済研究所公開セミナーでの講演記録は、今後の実践に与える示唆に富んでいるのではないだろうか。関東大学サッカー連盟評議員竹沢茂氏、駿河台大学サッカー部監督高峯弘樹氏をお招きして行なった講演では、異なる立場、視点からの課題と対策へのヒントが含まれているからである。

次に、本号客員研究所員の研究会報告を2篇掲載した。本研究所は所員の研究成果報告の機会として、研究会を開催しているが、そこには、客員研究所員による報告も含まれている。

船津丸客員研究所員の報告は、公認会計士というプロフェッション経験

をベースにした大学の財務分析である。10年以上以前から、世上で取り上げられることの多い「大学の危機」を財務の面から分析・評価したものである。大学の財務状態を、他大学との比較によって示し、本学のポジションを明らかにするものである。

杉田客員研究所員の報告は、多年にわたる税理士業務の経験の根底にある、「納税者意識」の意義を論じるものである。所得税確定申告の相談員の現場からみた、「『税』に向き合う納税者の真摯さ」からご自身が学んだことをきっかけとして、納税者意識を検討した論考である。

2018年度は、新任研究所員1名、客員研究所員4名を加えた活動となる。2017年度特別研究「地域雇用創出と観光ビジネス」の最終報告を行なうとともに、経済経営学部で新設した「観光&国際ビジネス」コースに所属する特任教授（実務家）2名を客員研究所員としてお迎えしている。

実務経験豊富な教員が、客員研究所員として本研究所活動のさらなる活性化、地域経済の活性化に貢献できるよう、2018年度の事業企画を推進していく予定である。

駿河台大学経済研究所の活動への皆様のご理解とご支援とを心からこいねがう次第である。